

# 地域「協同」の新しいうねりと結んで協同総研の本格的確立を

協同総合研究所専務理事 菅野 正純

## I 93年度事業報告から

### 1. 地域協同集会と雇用シンポジウムの取り組み

93年度の大きな取り組みとしては、地域協同集会が各地で持たれたことがあげられます。北海道の協同集会が初めて開かれ、青森、山形・鶴岡でも集会が持たれました。長野では第3回の集会が開かれ、内山会員と地元の会員の協力で高齢者福祉の政策を検討する集会となりました。

2番目には、日本労協連との共催による全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」です。これは研究所にとっても非常に大きな転機となる取り組みであったと思います。地域のさまざまな実践家、研究者が一堂に会して現代の雇用不安の全貌を把握し、雇われて働くだけでなく、働く者自身が仕事をおこしていかなければならない時代が到来しているし、働く者こそがよりよく仕事をおこすことができるのではないかということが次第に明確にされつつあります。自分たちで労働をつくりかえていくことこそが、現在の雇用不安に対する、積極的な働く者の側からの打開策なのだということを、さらに明確にしていきたいと考えます。

新聞は「景気好転の兆し」ということを何度も何度も言っております。しかし、その矢先に再び超円高が襲ってきて、「もう一段の合理化が必要」(日経新聞)などと言われています。94年労働白書においても、雇用の空洞化防止を課題として掲げざるをえなくなっていますが、その方策は、依然として「高付加価値産業・成長産業への労働力の移動」に留まっています。こうした資本の成長路線が結局のところ合理化と結びついていることは明らかです。これに対して、協同の実践を根底に置きながら、環境や福祉の分野、安全な食糧を供給する労働を社会が位置付けて、再生産が可能

になるようなシステムをつくり、労働力を配置していくことまで含めて、政治の変革が現実味を帯びてきているのではないかと思います。

### 2. 労協への関心の高まりと新しい協同組合論の探求

新しい協同組合の探求を年間のテーマとしてやってきました。

こうした中で、実践的には労働者協同組合グループの発進が、協同総合研究所にとっても非常に大きな進展でした。それは、労働者協同組合が分野としても担い手としても、日本社会に大きな問題を投げかける、より普遍的な存在になっていくことだろうと思います。こうした中で、研究所としても、具体的なモノやサービスをつくりだしていくための研究、また労働者協同組合法の制定や労働組合との協力共同の関係など、運動課題についても本格的な研究課題が課されてきています。

#### 「協同組合労働の問い合わせ」

こうした中で、「協同組合労働の問い合わせ」というテーマが浮上しています。このテーマは、一方では、生協と労協の提携において、そこで労働のあり方をどう考えるかということです。同時に、医療生協の幹部の側から、医療生協の発展方向そのものに関わって、「医療生協とは、医療に従事する専門家の労働者協同組合と、医療サービスを利用する生活者の協同組合の、複合的協同組合ではないか」という問題が提起されています。

さらに生活協同組合の中での組合員の圧倒的な仕事おこしへの欲求の高まりを考えると、大きく変化していく社会状況の中で必要な仕事をどのようにしておこしていくのか——これが協同組合の基本的価値の一つであると思いますが——それを担う労働がどのようなものであるべきか、それは人間の主体性を根底に据えた広い意味の協同組合労働ではないのか、ということが問われているように思います。

## さまざまな領域からの協同への接近

映画「病院で死ぬということ」の上映運動がきっかけとなって、高齢者協同組合づくりや、人間らしく生きられる地域づくりを考える対話の輪が広がっています。また教育・文化の分野で、教育協同、文化協同が大きな勢いで生まれています。児童演劇では、「よい演劇」とは何か、という議論の中で、それは子どもたちの心身を解放し、生命の発達に役立つ演劇ではないか、という結論を得たそうです。「人間性の再生」というテーマに協同の運動がさしかかっていることを感じます。

### 3. 高齢者協同組合づくりと結んで

大きな3番目に、高齢者協同組合づくりの実践が各地で始まったことで、この点でも協同総合研究所には大きな研究テーマが課されていると思います。

昨年はヘルパー養成講座を東京で開催し、またちぎ事業団の委託を受けてヘルパー事業の検討と講座づくりに参加しました。

ちぎの事例でも調査検討が、自治体の共感を得て、ただちに現実の事態となって広がっていくという、めったにない経験をすることができました。また私自身目を開かされたのは、ちぎ事業団が行ったイベントに参加した市民から寄せられた感想でした。介護する側、される側の大衆的な経験が積み重ねられて、公的福祉と心の通う協同のサービスへの要求を広げていることが非常によくわかりました。

### 4. 国際活動

国際活動では、C I C O P Aへの提案を作成しました。

高橋五郎理事の力でフィリピンの協同組合研究者との交流が始まり、これをきっかけにフィリピンでは政府の資金を得て日本の労働者協同組合を研究することが決りました。今日もお見えになっていますが、アメリカのウエスタン・ワシントン大学のロバート・マーシャルさんが、文化人類学の視点から、労働者協同組合4カ所で実際に働いて、日本の労働者協同組合の実情を調査されました。

また韓国の李健雨さんもお見えになっていますが、韓国で最も協同組合らしい信用組合運動に携われ、その中から生協をつくられている方です。李さんは、日本帝国主義支配時代に覚えた日本語を武器に、日本の社会科学文献を読破され、協同組合、有機農業、地方自治に関わる文献を紹介・翻訳されています。最近では地元で労働者協同組合をつくるということで奮闘されています。

こういう形で草の根からの研究交流に研究所が貢献できたのではないかと思います。

## II 1994年度事業計画

### 1. 今年度の事業の基本的特徴

以上、さまざまな協同の運動が噴出してきて、それに応える研究所活動のいっそうの発展が求められている、というのが現在の段階であると言えます。

こうした点から、本年度を、「福祉・環境・発達・仕事おこし」を中心に掲げながら、「地域協同の新しいねりと結んで、実践家と研究者、さらに学生が連携して協同総研の本格的確立を開始する」年として位置づけてみました。

量的な面で言えば、2年内に1000人の会員の達成を目指し、今年度500人以上を超えることです。質的な意味では、会員が研究所活動に本当に参加交流できる回路をつくりあげ、協同組合らしい研究所の姿をつくっていきたいと思います。

日本労協連が拠点事業団・事業所から研究所への複数参加を組織方針として決定していただきましたが、この人たちが地域研究会・研究所の中核になっていただけることが期待できます。労働者協同組合としての学習強化、高齢者協同組合づくり、地域協同集会、雇用シンポの取り組みの中で、地域協同研究所づくりの方向を強めていきたいと思います。

具体的な取り組みとしては、一方では大衆的な取り組みとして、地域で学習会、研究会を旺盛に展開しつつ、そこに研究者の会員は講師等の形で参加していただくとともに、多くの分野で専門的なプロジェクトを設けて問題を深めるという立体

的な組み立てが求められています。

## 2. 大衆的に取り組む課題

大衆的取り組みとしては、第1に、雇用シンポジウムを日本労協連との共催で全ブロック・全県、さらには地域段階で展開すること。

第2に、労働者協同組合グループの事業活動、運動と結びついて展開していくことです。例えばエコテックが環境保全型製品の普及・メンテナンスのために「エコネット」をつくろうとしていますが、環境保全型機器はどういうものであり、それを使うことによってどういう運動が展開できるのかといったことを学習することが各地で必要になってきます。

第3に、映画「病院で死ぬということ」と高齢者協同組合づくりでできてきた地域の輪を懇談会やヘルパー養成講座で具体化していくですし、協同組合労働をじっくり検討していくことです。

また協同への関心と学習意欲が労働者協同組合内外で非常に強まってきている中で、協同組合論講座や教科書を活用しての学習運動、協同組合の歴史を学ぶ運動が考えられます。

## 3. 専門的取り組み

これらに対して、専門的取り組みとして重視したいのは、次の点です。

第1に、雇用シンポに連動して、地域経済政策や労働政策を立案することです。

第2に、工学系の人たちに環境保全型機器の開発に加わってもらうことで、協同総研の活動としてやがてそういう開発ができるということを実績として示していきたいというのが願いです。

第3に、失対終息・シルバー人材センターの見直しに対して高齢者の労働政策をどう打ち出していくのか、あるいは福祉施設やネットワークづくりの方針づくりです。また労働者協同組合法制が重要な問題として浮上しています。

第4に、ICAマンチェスター大会に向けて労働者協同組合や「新しい協同組合」の立場から問題提起を行っていくことが国内外に重要な意味を持つてくるものと思われます。

## 4. 事務局・組織の強化

本年は、これらの学習や研究を受託事業として確立して、研究所活動の基本的なあり方を確定する年でもあると思っています。その場合、会員が主体となってさまざまなことを組織できるようにする、それを支えられるように事務局の行動様式を改革することを重視したいと思います。

## 5. 全国協同集会の成功へ

当面、これらのさまざまな動きを、11月26日、27日に名古屋で開かれます全国協同集会に大きく結集し、1000名を超える規模で集会を成功させていただきたいと思います。すでに東海コーポの橋本吉広さんにはご尽力をいただいているが、「人と地域に役立つ、働きがいのある仕事をどのようにおこすか」ということをメインにした集会にしたいという声があがっています。

労働者協同組合のメンバーが中核になりながら、雇用シンポをはじめとするさまざまな取り組みを各地で展開して、地域の実践者、研究者に協同総研に集まつていただき、協同の運動を大きく飛躍させることに取り組んでいただきたいと思います。

そうした中で事務局は、所報その他のコミュニケーション媒体のいっそうの充実に取り組むとともに、パソコンネットワークについても1年間検討していきたいと考えています。

## 6. 運動の質を高め、「知」のあり方を変える

いずれにしましても、協同の運動と結びついた研究所であるということ、「知る」ということなくして協同の運動の発展はありませんし、また本当に協同の理論や思想を知ったら、行動しないということはありえないだろうと思います。その意味で、研究所の活動は、運動のあり方を質的に高めていくこととともに、「知」というものが、上から教えを垂れるとかイデオロギーで人を威嚇するということでなくて、生活や運動と結びついて生き生きと展開をしていく、知のあり方をそのように変えていく運動でもあると思います。会員のみなさんの1年間の熱心な取り組みをお願いします。